

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名: 藤沢市

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象: 全市区町村

担当者連絡先			
都道府県	神奈川県	担当者名	吉田
市区町村	藤沢市	電話番号	0466-50-3562
所属(課・室)	子ども総務課	メールアドレス	fj3-kodomo-se@city.fujisawa.lg.jp

保育提供区域	複数区域	→プルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1-2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の設定の考え方	市内を4地区に区分し、北部地区、中部地区及び需要の高い南部地域を東南地区と西南地区に区分し設定した。	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児	2,719	2,782	2,748	2,716	2,682
	1・2歳児	6,036	6,284	6,232	6,164	6,057
	3歳以上児	10,322	10,419	10,215	10,169	10,159
	合計	19,077	19,485	19,195	19,049	18,898
② ズ(申込保育者)数	0歳児	611	552	551	568	574
	1・2歳児	3,484	3,026	3,059	3,091	3,132
	3歳以上児	4,895	5,227	5,221	5,194	5,216
	合計	8,990	8,805	8,831	8,853	8,922
(申込)率	0歳児	22.5%	19.8%	20.1%	20.9%	21.4%
	1・2歳児	57.7%	48.2%	49.1%	50.1%	51.7%
	3歳以上児	47.4%	50.2%	51.1%	51.1%	51.3%
	合計	47.1%	45.2%	46.0%	46.5%	47.2%
(利整備員)数	0歳児	876	882	882	882	882
	1・2歳児	3,490	3,540	3,540	3,540	3,540
	3歳以上児	5,505	5,610	5,610	5,610	5,610
	合計	9,871	10,032	10,032	10,032	10,032
待機児童数	0歳児	0	0			
	1・2歳児	17	0			
	3歳以上児	0	0			
	合計	17	0			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 北部地区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ提出)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児		591	581	572	560
	1・2歳児		1,300	1,319	1,311	1,270
	3歳以上児		2,058	2,031	2,023	2,018
	合計		3,949	3,931	3,906	3,848
② ズ(申込保育者)数	0歳児		158	166	173	181
	1・2歳児		641	644	647	648
	3歳以上児		1,073	1,057	1,039	1,009
	合計		1,872	1,867	1,859	1,838
(申込)率	0歳児		26.7%	28.6%	30.2%	32.3%
	1・2歳児		49.3%	48.8%	49.4%	51.0%
	3歳以上児		52.1%	52.0%	51.4%	50.0%
	合計		47.4%	47.5%	47.6%	47.8%
(利整備定量員)数	0歳児		192	192	192	192
	1・2歳児		721	721	721	721
	3歳以上児		1,154	1,154	1,154	1,154
	合計		2,067	2,067	2,067	2,067
待機児童数	0歳児		0			
	1・2歳児		0			
	3歳以上児		0			
	合計		0			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 中部地区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ提出)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児		554	540	525	511
	1・2歳児		1,355	1,301	1,262	1,233
	3歳以上児		2,300	2,255	2,213	2,173
	合計		4,209	4,096	4,000	3,917
② ズ(申込保育者)数	0歳児		64	55	65	63
	1・2歳児		460	459	457	467
	3歳以上児		944	929	928	919
	合計		1,468	1,443	1,450	1,449
(申込)率	0歳児		11.6%	10.2%	12.4%	12.3%
	1・2歳児		33.9%	35.3%	36.2%	37.9%
	3歳以上児		41.0%	41.2%	41.9%	42.3%
	合計		34.9%	35.2%	36.3%	37.0%
(利整備員)数	0歳児		131	131	131	131
	1・2歳児		543	543	543	543
	3歳以上児		1,053	1,053	1,053	1,053
	合計		1,727	1,727	1,727	1,727
待機児童数	0歳児		0			
	1・2歳児		0			
	3歳以上児		0			
	合計		0			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 東南地区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ提出)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児		1,079	1,068	1,058	1,047
	1・2歳児		2,397	2,358	2,325	2,299
	3歳以上児		3,861	3,792	3,774	3,755
	合計		7,337	7,218	7,157	7,101
② ズ(申込保育者)数	0歳児		219	219	219	219
	1・2歳児		1,263	1,282	1,302	1,321
	3歳以上児		2,154	2,172	2,129	2,176
	合計		3,636	3,673	3,650	3,716
(申込)率	0歳児		20.3%	20.5%	20.7%	20.9%
	1・2歳児		52.7%	54.4%	56.0%	57.5%
	3歳以上児		55.8%	57.3%	56.4%	57.9%
	合計		49.6%	50.9%	51.0%	52.3%
(利整備定量員)数	0歳児		366	366	366	366
	1・2歳児		1,469	1,469	1,469	1,469
	3歳以上児		2,135	2,135	2,135	2,135
	合計		3,970	3,970	3,970	3,970
待機児童数	0歳児		0			
	1・2歳児		0			
	3歳以上児		0			
	合計		0			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 西南地区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ提出)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0 歳 児		558	559	561	564
	1・2 歳 児		1,232	1,254	1,266	1,255
	3 歳 以上 児		2,200	2,137	2,159	2,213
	合 計		3,990	3,950	3,986	4,032
② ズ(申 保込 育二 者) 数	0 歳 児		111	111	111	111
	1・2 歳 児		662	674	685	696
	3 歳 以上 児		1,056	1,063	1,098	1,112
	合 計		1,829	1,848	1,894	1,919
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		19.9%	19.9%	19.8%	19.7%
	1・2 歳 児		53.7%	53.7%	54.1%	55.5%
	3 歳 以上 児		48.0%	49.7%	50.9%	50.2%
	合 計		45.8%	46.8%	47.5%	47.6%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		193	193	193	193
	1・2 歳 児		807	807	807	807
	3 歳 以上 児		1,268	1,268	1,268	1,268
	合 計		2,268	2,268	2,268	2,268
待 機 児 童 数	0 歳 児		0			
	1・2 歳 児		0			
	3 歳 以上 児		0			
	合 計		0			

(別添)

保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

担当者連絡先			
都道府県	神奈川県	担当者名	中野・高橋
市区町村	藤沢市	電話番号	0466-50-3526
所属(課・室)	子ども青少年部保育課	メールアドレス	fj-hoiku@city.fujisawa.lg.jp

(1)
今年度受きたい採択及び財政支援を選択してください。
※「こども誰でも通園制度」に関するものを除く。

【採択の種類】

採択1:待機児童対策

- 要件① 当該年度4月1日時点で待機児童数10人以上が見込まれる
要件② 過去3年間のいずれかで待機児童数1人以上生じている、
又は、
令和5年度と令和6年度のいずれかで財政支援の対象となる事業を実施して
いる
要件③ 当該年度4月1日時点で待機児童数1人以上が見込まれる、
又は、
今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大が見込まれる
※既に設置主体となる事業者と協議等を進めていた場合に限り。

採択2:人口減少対策

採択3:その他の地域課題

【採択により受けられる支援】

待機児童対策

- 要件① : A(※1)、B(※1)、C、E、F、K、M、N
要件② : E、F、K、M、N
要件③ : C

人口減少地域 : A(※2)、B(※2)、C

その他地域課題 : D、G、H、I、J、L

※1 待機児童対策のために定員増をとまなう整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)

※2 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

①採択種類(あてはまるもの全て)

<input type="radio"/>	採択1(待機児童対策のうち要件①)	<input checked="" type="radio"/>	採択1(待機児童対策のうち要件②)
<input type="radio"/>	採択1(待機児童対策のうち要件③)	<input type="radio"/>	採択2(人口減少対策)
<input checked="" type="radio"/>	採択3(その他の地域課題)	<input type="radio"/>	

②財政支援(あてはまるもの全て)

選択欄	財政支援	必要な採択
	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	C 就学前教育・保育施設整備交付金(設置主体の緩和)	待機児童対策(要件①③) ／ 人口減少対策
○	D 保育士宿舍借り上げ支援事業	地域課題
	E 民有地マッチング事業	待機児童対策 (要件①②)
	F 保育利用支援事業	待機児童対策 (要件①②)
○	G 広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件	地域課題
○	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題
	I 利用者支援事業(基本型) ※夜間加算、休日加算、機能強化のための取組	地域課題
	J 利用者支援事業(特定型)	地域課題
○	K 一時預かり事業(一般型) ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 (要件①②)
	L 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	地域課題
	M 認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	N 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)

設問(2)は採択1(待機児童対策)を希望する市区町村が記載対象です。
【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C、E、F、K、M、N

※ 待機児童対策のための定員増を伴う整備・改修

採択2(人口減少対策)を希望する市区町村は(3)に進んでください。
 採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。
 採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

整備費	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C			
整備費以外	<input type="checkbox"/> E	<input type="checkbox"/> F	<input checked="" type="checkbox"/> K	<input type="checkbox"/> M	<input type="checkbox"/> N	

(2)－1

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童数の見込み方法について記載してください。

※採択1(要件③)のうち「待機児童が見込まれない場合であっても今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大を見込んでいる」に該当する場合には、保育ニーズの増大が見込まれる理由について記載してください。

(2)－2

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童の発生要因について貴市区町村の保育提供体制の状況を踏まえて記載してください。

(2)－3

待機児童対策として、貴市区町村が力を入れて取り組む課題を全て選択してください。

<input type="checkbox"/>	①認可保育所等の受け皿整備	<input type="checkbox"/>	②認可保育所等以外の受け皿整備	<input type="checkbox"/>	③保護者と保育所等のマッチング
<input type="checkbox"/>	④保育人材の確保	<input type="checkbox"/> ⑤その他(具体的に: _____)			

(2)－4

(2)－3で選択した項目に対して、貴市区町村において取り組んでいる内容について具体的に記載してください。

2026年(令和8年)4月1日に新規認可保育所の開設及び小規模保育事業から認可保育所への移行を予定しており、保育の受皿確保に努めている。
 また、保育士確保策として、認可保育所運営法人に対する保育士確保に資する補助事業の実施や保育士個人に対する補助事業(就労奨励助成、奨学金返済補助)のほか、保育士試験の対策講座を実施している。

(2)－5

財政支援A、B、C、E、F、K、M、Nについて、(2)－2～(2)－4で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

認可保育施設に申し込んでいた保護者のうち、入所保留等となった保護者の受皿として、一時預かり事業は大きな役割を担っている。その中でも、保護者の社会通念上やむを得ない理由による、緊急的な一時預かり事業については子育て支援のほかセーフティネットとしての機能もあり、重要である。以上のことから、今後も一定数の待機児童や入所保留児童が生じることが見込まれるため、本財政支援による事業の安定的な実施は重要である。

設問(3)は採択2(人口減少対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C

※ 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(3)－1

実施予定の整備について、該当するものを全て選択してください。

	統廃合に係る整備		多機能化に係る整備		定員の縮小に係る整備
	その他(具体的に:)				

(3)－2

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題、今回実施予定の整備内容及び貴市区町村における今後の保育提供体制の在り方を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①保育提供体制の現状・課題

※保育提供区域内の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。なお、実施計画の「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における「申込者数(保育ニーズ)」において、令和8年度以降減少がみられない場合には、財政支援を受けないことにより保育ニーズの減少が見込まれると考える理由について具体的に記載してください。

②実施予定の整備の詳細

※統廃合や定員の縮小に係る整備の場合には、整備実施後の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。また、多機能化に係る整備の場合には、多機能化にあたってどのような事業等を実施されるのか記載してください。なお、実施予定の整備が複数ある場合には、それぞれの内容を記載してください。

③今後の保育提供体制の在り方

※(3)－2の①②も踏まえて記載してください。

設問(4)は採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】D、G、H、I、J、L

採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(4)－1

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①課題

当市における未就学人口については、今後減少していくことが見通されているが、共働き世帯の増加等などから、保育所利用の申込は高止まりしている状況である。こうした状況から、積極的な施設整備は難しい側面があるため、保育所の新設に頼らない保育の受皿確保策等が必要である。

②今後取り組むべき内容

既存の施設で最大限の受入が行えるよう保育士確保策を推進するほか、施設整備に頼らない保育の受皿確保を進める。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数(ホームページ掲載されていない場合はデータ添付してください。)

<https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/kikaku/shise/kekaku/kakushu/kako/jinkosuikei.html>
<https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/kodomo-se/r7keikaku.html>

(4)－2

財政支援D、G、H、I、J、Lについて、(4)－1で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

<input type="radio"/> D	<input type="radio"/> G	<input type="radio"/> H	<input type="radio"/> I	<input type="radio"/> J	<input type="radio"/> L
-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------

宿舍借り上げ支援事業については、当市管内の施設に就職する保育士への支援として、非常に重要な役割を果たしており、当市が独自で実施する就労奨励助成や奨学金返済補助とともに保育士及び施設からの期待は高いものである。広域的保育等利用事業を活用した送迎ステーション事業については、保護者の多様な保育ニーズに対応できるとともに、施設整備に頼らない保育の受皿確保として重要な役割を果たしているため、継続的な実施が必要である。都市部における保育所等への賃借料支援については、保護者の就労を支える保育所を、より効率的な場所に設置するために、非常に効果的であり、当市においても当該事業を活用し、保護者ニーズの高い地区への保育所設置が可能となっていることから、継続する必要がある。

設問(5)は採択を希望する全ての市区町村が記載対象です。

(5)

様式1-1、1-2及び当該様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。

※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

<input type="radio"/>	承認済み	(承認時期: 2025年(令和7年)3月24日)
<input type="radio"/>	事後承認予定	(承認予定時期:)

以上で回答終了です。